

事務事業名	安否確認事業（在宅高齢者自立支援事業）				担当	健康福祉部 いきいき高齢課 高齢者福祉係	
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				増補版施策名	
施策名	5	高齢者の自立と社会参加の支援				■ 実施計画上の主要事業	
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ	
法令根拠	真岡市介護予防・生活支援事業実施要綱					☒ 単年度繰返（開始年度 平成14 年度～）	
予算科目	1. 一般会計	3. 民生費	1. 社会福祉費	3. 老人福祉費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
事業概要	・真岡市内に居住する在宅の65歳以上のひとり暮らし高齢者で、生活に不安を感じている方を対象に安否確認をする。 ・確認方法は、電話の有無によって訪問か電話かを区分し、電話のある方で希望する方にはハローコール（毎週木曜日に電話）で対応し、電話のない方で希望する方には月1回の自宅訪問で対応している。 ・電話は、赤十字地域奉仕団によるボランティア（無償）で実施し、訪問は、真岡市シルバー人材センターに委託している。 ・特定要件該当者（介護保険サービス、緊急通報システム、配食サービス等の利用者）は除く。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 30年度実績 ・民生委員に依頼し、新たに安否確認を希望する方の募集を行った。 ・訪問の場合 月1回、シルバー会員が自宅を訪問 結果報告 委託料支払い（1人につき、920円/月×消費税） ・電話の場合 週1回、赤十字地域奉仕団会員が自宅に電話 結果報告（ハローコール） 31年度計画 前年度と同様			⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
			名称	単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)
			ア 訪問利用者数	人	0	0	0	0	1
			イ 電話利用者数	人	56	35	23	18	25
			ウ						
			エ						
			オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 65歳以上のひとり暮らし高齢者			⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
			名称	単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)
			ア 65歳以上のひとり暮らし高齢者数	人	1,564	1,755	2,313	2,338	2,656
			イ						
			ウ						
			エ						
			オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 安否を確認することにより、ひとり暮らしの不安解消を図る。			⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
			名称	単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)
			ア 延べ訪問回数	回	0	0	0	0	12
			イ 延べ電話回数	回	3,500	1,724	1,381	971	1,350
			ウ 安否確認者数	人	56	35	23	18	25
			エ						
			オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 健康で自立した生活を送ってもらう。			⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
			名称	単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)
			ア 利用者数 / 対象者数	%	3.6	2.0	0.9	0.8	0.9
			イ 安否確認者数 / 利用者数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			ウ						
			エ						
			オ						
(2) 総事業費の推移									
投入量	事業費	財源内訳	単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	12	12	12	12	12	
		人件費計（B）	千円	50	50	50	50	50	
トータルコスト(A)+(B)		千円	50	50	50	50	50		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？		平成14年度に安否確認を目的に開始された。							
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？		安否確認のための本人の同意や、介護保険サービス、緊急通報システム、配食サービス等の利用者は除かれるため、利用者数は毎年変動している。							
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？		利用者から、毎週の電話を楽しみにしているとの声を聞いている。							